
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 813 号 平成 18 年 11 月 20 日発行

も く じ

トピックス	1
理事・評議員合同会議を開催し、当面する重要課題について 決議を行い、要請行動を展開 公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み 制度設計骨子案 の実現に向けて要請 「更なる地方分権改革に向けて」をテーマに 「第 5 回市長フォーラム」を開催 第 10 次中国市長代表団が来日	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	8
市長の選挙	9
市長の退任	9
全国市長会 行事予定	9
全国都市数	10

トピックス

理事・評議員合同会議を開催し、当面する重要課題について決議を 行い、要請行動を展開

11 月 16 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。

総務省の瀧野・総務審議官から「当面の地方行財政の課題」について説明を聴取・
質疑応答の後、決議・要望事項について協議し、前日開催の各委員会における審議経
過及び結果を踏まえ、「平成 19 年度国の施策及び予算に関する要望」及び「医師の確
保対策に関する緊急要望」をそれぞれ決定した。

また、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「地方
分権改革の推進に関する決議」、「都市財政基盤の充実強化に関する決議」、「家電リサ
イクル法の見直しに関する決議」、「地方の活性化に関する決議」をそれぞれ採択した。

会議終了後、副会長及び財政委員会副委員長は、塩崎恭久・内閣官房長官、自由民
主党の中川秀直・幹事長、丹羽雄哉・総務会長等に対し、面談のうえ、決定した決議・
要望事項の実現方について要請を行った。

他の委員会正副委員長等はそれぞれ関係する省庁及び国会議員等に対し、また、出席の役員市長は地元選出国会議員等に対し要請を行った。

(決議・重点要望については、本会HP参照)

【決議】<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/ketugi-indexu.htm>

【重点要望】<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/h1811juten/h1811j-index.htm>

[企画調整室]

公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み 制度設計骨子案 の実現に向けて要請

地方六団体は、11月17日、与党に対して、「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み 制度設計骨子案 」(平成18年10月31日地方六団体決定)の実現に向けて要請した。

地方六団体の各代表は、自由民主党の中川・幹事長、片山・参議院幹事長、園田・政策金融機関改革に関する合同部会座長及び公明党の斉藤・政務調査会長に面会の上、

地方自治体が主体的かつ責任を持って設立・運営できるよう、全地方自治体のための地方共同法人として、特別法人に基づき設立すること、市場の信認を得て、低利の資金を安定的に調達する仕組みを構築するため、地方自治体の負担により形成された現公営公庫の財務基盤の全額を承継すること、新たに設立する組織については現公営公庫と同様に法人税等の非課税措置を講じることなどを中心に、地方六団体の示した制度設計案の実現を要請した。

[財政部]

「更なる地方分権改革に向けて」をテーマに 「第5回市長フォーラム」を開催

11月15日、全国都市会館において本会と財団法人日本都市センターの共催により、市長176名を含む市関係者約320名の参加のもと「更なる地方分権改革に向けて」をテーマに「第5回市長フォーラム」を開催した。

NHK解説委員の影山日出夫氏をコーディネーターに、多摩市長の渡辺幸子氏、松山市長の中村時広氏、東京大学名誉教授の大森彌氏、神奈川大学教授の青木宗明氏、ジャーナリストの松本克夫氏をパネリストに配し、さらなる分権改革に向け、地方の視点から分権型社会ビジョンを考察し、分権改革の実効性を確保するための方策等について議論が交わされた。特に、第二期分権改革を進めるにあたって何が障害なのか、何を改革すればよいか、またその具体的方策などについて活発な発言があり、あわせて参加者との意見交換が行われた。

[企画調整室]

第 10 次中国市長代表団が来日

11月7日から14日までの8日間、本会の招聘により、李天太・臨汾市長（山西省）を団長とする一行8名の標記代表団が来日した。

代表団は、8日に本会の栗原・秩父市長（秩父市は臨汾市と友好都市）及び鈴木・事務総長と会見したほか、総務省、外務省、(財)自治体国際化協会等を表敬訪問した。

その後、代表団は、新宿、香芝、大津の各市区長を表敬訪問するとともに、環境関連施設の視察等を行い、14日に帰国した。

[調査広報部]

全国市長会 先週の動き 11月13日 - 11月19日

11月14日（火）

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を全国都市会館において開催。

光武・佐世保市長（全国基地協議会会長）、西村・小松市長（防衛施設周辺整備全国協議会会長）あいさつの後、総務省の伊藤・固定資産税課理事官及び防衛施設庁の廣田・総括施設調査官から平成19年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

次いで、事務報告の後、「平成19年度基地交付金関係予算の増額確保に関する要望（案）」及び「平成19年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」について協議し、これらを原案のとおり決定した。

引き続き、平成19年度基地関係予算対策について協議し、平成19年度基地関係予算対策実施要領に基づき必要な対応を行うこととした。また、平成19年度両協議会分担金については、本年度定期総会において決定した算出方法で分担金を徴収することとし、各市町村別分担金額（案）については、本合同役員会の経過報告と併せて、12月上旬に通知することとした。

最後に、米軍再編に関連した要望（案）について提案があり、協議の結果、案文の調整を両協議会会長に一任した。

会議終了後、正副会長は、上記要望の実現に向け、自由民主党の大野・基地対策特別委員長、河井・国防部長、財務省の松元・主計局次長、総務省の松田・事務次官、防衛庁の守屋・事務次官、防衛施設庁の北原・長官等を歴訪し、要望を行った。

[社会文教部]

11月15日（水）

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」（国民健康保険対策特別委員長：河内山・柳井市長、介護保険対策特別委員長：喜多・守口市長）を全国都市会館において開催。

河内山・柳井市長あいさつの後、厚生労働省から医療制度改革並びに介護保険制度をめぐる最近の情勢について説明を聴取した後、意見交換を行った。次いで、各支部提出議案を集約した「国民健康保険制度等に関する要望(案)」及び「介護保険制度に関する要望(案)」並びに両要望のうち重点的に要望活動を行うための「重点要望(案)」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議に提案することとした。最後に、「介護保険制度の被保険者・受給者の範囲に関する調査の結果」について報告を行った。

(なお、合同会議に先立ち、11月1日に国民健康保険対策特別委員会幹事会を、11月2日に介護保険対策特別委員会常任幹事会及び幹事会を開催し、それぞれ上記の要望(案)等について検討を行った。)

[社会文教部]

11月15日(水)

「**廃棄物処理対策特別委員会**」(委員長：倉田・池田市長)を全国都市会館において開催。

委員長の倉田・池田市長のあいさつの後、環境省廃棄物・リサイクル対策部の東・リサイクル推進室長から「廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出の廃棄物関係議案を集約した「廃棄物対策に関する要望(案)」及び重点的に要望活動を行うための「重点要望(案)」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、次回の委員会を来年6月に開催予定の全国市長会議に併せて開催することとするとともに、各リサイクル法の見直し等に係る国の動向に合わせ、適宜適切に対応することとした。

[社会文教部]

11月15日(水)

全国都市会館において「**行政委員会**」を開催した。

まず、委員長の斎藤・所沢市長の開会あいさつの後、総務省の務台・大臣官房参事官兼分権法制推進室長から「地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取した。

続いて、前回委員会以降の活動状況等に関する報告を了承した後、「平成19年度国の施策及び予算に関する要望(案) - 行政関係 - 」及び「重点要望事項(案)」について協議した結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に上程することとした。

また、今後の運営について協議し、次回委員会を明年1月25日に開催することとした。

翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会関係の重点要望事項の実現につい

て、委員長の斎藤・所沢市長、副委員長の石垣・新見市長が大野・総務副大臣、土屋・総務大臣政務官、松田・総務事務次官等に面談の上、要請を行った。

[行政部]

11月15日(水)

「**財政委員会**」を開催。副委員長の山田・西宮市長の議事進行のもと、「平成19年度国の施策及び予算に関する要望(案)」のうち、都市税財政関係の「要望(案)」等について審議し、原案のとおり翌16日に開催される「理事・評議員合同会議」に提出することを決定した。

委員会では、各支部市長会から提出された都市税財政に関する議案等を踏まえてまとめた「都市税源の充実強化等に関する要望(案)」をはじめとする5つの要望案と「都市税財政の充実確保に関する重点要望(案)」を決定し、「理事・評議員合同会議」に上程することとした。

また、前回(7月)の財政委員会以降における委員会関連の動きとして、「都市財政確立ワーキンググループの設置」について及び「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み 制度設計骨子案」について報告を行い、それぞれ了承された。

なお、議案審議に際して、総務省の自治財政局長及び自治税務局長から、当面する都市税財政の諸課題として、最近の動向等について説明を受けた。

[財政部]

11月15日(水)

「**社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議**」を日本都市センターにおいて開催。

委員長の石川・稲城市長あいさつの後、環境省の由田・廃棄物リサイクル対策部長から「廃棄物・リサイクル対策に関する最近の情勢」について、厚生労働省の二川・医政局総務課長から「医師確保対策に関する最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の15件の要望事項(案)について審議を行い、「介護保険制度に関する要望(案)」、「国民健康保険制度等に関する要望」及び「廃棄物対策に関する要望(案)」と、それぞれの重点要望(案)については、すでに開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。また、それ以外の12件の「要望(案)」については、すでに措置済みのものや地域固有の問題以外は全て採択するとともに、「重点要望(案)」についても、原案どおり採択することとした。

引き続き、「医師確保対策に関する緊急要望(案)」及び「生活保護制度改革に関する意見(案)」について審議を行い、これらを原案どおり採択した。

上記要望案等は、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、社会文教委員長の石川・稲城市長並び

に廃棄物処理対策特別委員長の倉田・池田市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望事項」及び「医師の確保対策に関する緊急要望」の実現方について、環境省・厚生労働省の幹部に面会の上、要請を行った。

[社会文教部]

11月15日(水)

「**経済委員会**」を開催。委員長の津村・宮崎市長の議事進行のもと、要望事項(案)の審議を行い、「農林水産業の振興に関する要望(案)」をはじめとする14件の要望及び「道路の整備促進に関する重点要望(案)」をはじめとする4件の要望事項案を原案どおり決定し、翌16日に開催される理事・評議員合同会議に提案することとした。

要望案の審議に際しては、国土交通省の石井・政策課長及び農林水産省の内藤・大臣官房総括審議官から重点施策について説明を受け意見交換を行った。

また、経済委員会の下に設置されている構造改革特区に関する研究会及び都市と観光に関する研究会の活動状況について報告があり、これを了承した。

[経済部]

11月15日(水)・16日(木)

「**合併市町村補助金の確保に関する緊急要望**」を提出。

11月15日、合併都市政策経営研究会委員の松浦・高崎市長が尾身・財務大臣に、また16日には、同研究会座長代理の石垣・新見市長が片山・自由民主党参議院幹事長にそれぞれ面会の上、「合併市町村補助金の確保に関する緊急要望」を提出し、本年度における合併市町村補助金の所要額確保、及び来年度予算編成における十分な対応を要請した。

[行政部]

11月16日(木)

「**政策推進委員会・地方分権推進戦略会議**」を11月16日、全国都市会館において開催。前回(7月28日)開催の政策推進委員会以降の動きについて報告するとともに、今後の取組みについて協議した。

7月28日開催の政策推進委員会以降の動きについては、9月6日開催の第1回地方分権推進戦略会議において「地方分権改革推進法の早期制定について(市長会案)」を協議・決定し、地方六団体間の調整を経た後、9月15日に竹中・前総務大臣、10月13日に菅・総務大臣に要請したことなどを報告した。

次に、今後の取組みについて協議し、地方分権改革推進法については、法案の早期成立とともに、地方分権改革推進委員会委員の選任への地方の意見の反映、地方分権改革推進計画作成に際しての地方との十分な協議などを要請することとし、また、地方交付税の総額確保、新型交付税、再建法制、税源移譲の広報など「平成19年度の地方税財政の課題」については、年末の地方財政対策等に向けて関係委員会と連携を

図りながら適切に対応することとした。

また、財政委員会委員長の佐竹・秋田市長から「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み」について、生活保護費負担金等対策会議座長代理の岡崎・高知市長から「生活保護制度改革に関する意見（案）」についてそれぞれ説明があり、これらについて了承した。

[企画調整室・行政部]

11月16日（木）

「**教育における地方分権の推進に関する研究会（第5回）**」（座長：北脇・浜松市長）を全国都市会館において開催。

座長あいさつの後、倉田・池田市長から「池田市における教育行政の取組」について事例発表があった。

引き続き、事務局から前回の研究会後に行った「教育における地方分権の推進に関する調査」結果等について説明を行った後、研究項目（案）についての協議に入り、事例発表への質疑も含めて意見交換を行った。意見交換においては、情報の氾濫に対する家庭での親の対応など、教育における親の役割意識も喚起する必要がある、昨今のいじめ等の問題に迅速に対応するためにも、教育問題に市長が対応できるようにする必要がある、安倍政権になり教育改革への機運が高まっているこの時期に、本研究会として具体的な教育問題についてのメッセージを発するべきである等の意見が出された。

最後に、今後の運営等について協議し、いじめ問題等喫緊の教育課題についての本研究会としての緊急意見を年内に取りまとめの上、公表することとしたほか、次回は1月下旬の役員会に併せて開催することとした。

[社会文教部]

11月16日（木）

「**街路事業促進会議**」を開催。委員長の新宮・室蘭市長あいさつの後、来賓の国土交通省の竹内・技術審議官からあいさつ。続いて平成19年度街路等関係予算の要求状況等について、松谷・街路課長、廣瀬・街路課街路事業調整官、望月・まちづくり推進課都市総合事業推進室長、木下・市街地整備課再開発事業対策官、中村・市街地整備課企画専門官、川崎・地方道・環境課企画専門官から、それぞれ街路・道路関係について説明を受け意見交換を行った。

議事に入り「まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議」の経過について森・富山市長から報告。委員の補充について報告。「街路事業の促進に関する要望」を原案どおり決定した。

[経済部]

11月17日(金)

「**温泉所在都市協議会役員会**」を別府市において開催。事務局より6月以降の経過等を報告。引き続き、議事に入り、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」を原案のとおり決定するとともに、来年6月総会までの間、協議会の代表を副会長連名で行うことを決定。また、浜田・別府市長より「『住んでよし訪れてよし』のまちづくり」と題した講演。

[財政部]

国の会議等の動き 11月13日 - 11月26日

11月14日(火)

「**税制調査会第1回グループ・ディスカッション**」が開催され、「国民生活関連」をテーマに金融証券税制等・個人住民税・納税環境整備について自由討議が行なわれた。本会からは特別委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

11月15日(水)

「**中央環境審議会循環型社会計画部会(第30回)**」において、国の循環型社会形成に向けての取組状況について報告が行われた。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

11月20日(月)10:00

「**社会保障審議会福祉部会**」において、介護福祉士のあり方について 社会福祉士のあり方について審議予定。本会から委員として森・高浜市長(本会介護保険対策特別委員会副委員長)が出席予定。

[社会文教部]

11月21日(火)15:00

「**中央環境審議会循環型社会計画部会(第31回)**」において、循環型社会形成における各指標の状況について報告予定。

[社会文教部]

11月22日(水)14:00

「**第4回介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議**」において、被保険者・受給者範囲に関するヒアリング。本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月19日	山形県長井市	内谷重治	うちやしげはる	新任(12月15日就任)
11月19日	新潟県新発田市	片山吉忠		三選
11月19日	富山県小矢部市	桜井森夫	さくらいもりお	新任(12月7日就任)
11月19日	石川県金沢市	山出保		五選
11月19日	千葉県館山市	金丸謙一	かなまるけんいち	新任(12月10日就任)
11月19日	山梨県韮崎市	横内公明	よこうちこうめい	新任(11月28日就任)
11月19日	静岡県三島市	小池政臣		三選
11月19日	兵庫県尼崎市	白井文		再選
11月19日	高知県室戸市	小松幹侍	こまつけんじ	新任(12月4日就任)
11月19日	福岡県福岡市	吉田宏	よしだひろし	新任(12月7日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月16日	北海道旭川市	菅原功一
11月19日	愛知県犬山市	石田芳弘

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・11月20日～12月15日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月27日	12:00	「地方分権改革推進」全国大会	憲政記念館	財政部

[企画調整室]

全国都市数 平成 18 年 11 月 20 日現在

= 802 都市 =

政 令 指 定 都 市	15
中 核 市	37
特 例 市	39
一 般 市	688
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
